



## 令和3年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和2年6月30日

上場会社名 パイプドHD株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3919 URL https://www.pipedohd.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐谷宣昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 大屋重幸 TEL 03-6744-8039  
 四半期報告書提出予定日 令和2年7月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 令和3年2月期第1四半期の連結業績（令和2年3月1日～令和2年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年2月期第1四半期	1,454	△0.9	283	33.6	283	31.3	177	34.6
2年2月期第1四半期	1,466	10.6	212	69.4	215	76.1	131	107.8

(注) 包括利益 3年2月期第1四半期 153百万円 (30.1%) 2年2月期第1四半期 117百万円 (70.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
3年2月期第1四半期	21.95	21.88
2年2月期第1四半期	17.31	17.31

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年2月期第1四半期	7,061	3,822	54.1	474.79
2年2月期	7,128	3,901	54.4	477.39

(参考) 自己資本 3年2月期第1四半期 3,816百万円 2年2月期 3,878百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年2月期	—	9.00	—	12.00	21.00
3年2月期	—	—	—	—	—
3年2月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 令和3年2月期の配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきますが、利益配分にかかる基本方針等に照らして検討した上で、決定した段階で改めてお知らせいたします。

### 3. 令和3年2月期の連結業績予想（令和2年3月1日～令和3年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,200 ～5,800	△0.1 ～△6.6	1,200 ～1,000	△13.7 ～△28.1	1,200 ～1,000	△14.4 ～△28.7	600 ～500	△12.8 ～△27.4	73.84 ～61.54

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 連結業績予想の修正につきましては、令和2年6月30日公表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社 （社名）ダブルシャープ・パートナーズ・ファンド1号投資事業組合

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	3年2月期1Q	8,125,264株	2年2月期	8,125,264株
② 期末自己株式数	3年2月期1Q	86,216株	2年2月期	116株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	3年2月期1Q	8,096,286株	2年2月期1Q	7,623,420株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症拡大とそれに対応する企業活動の自粛や緊急事態宣言の発令により、緩やかに回復していた日本経済は急速な悪化が続く厳しい状況となりました。緊急事態宣言解除後も依然として先行き不透明な状況が続いております。

インターネット業界においては、総務省の令和元年「通信利用動向調査」によると、クラウドサービスを利用している企業の割合は、64.7%と前年度から6.0ポイント上昇しており、クラウドサービス利用の効果について、「効果があった」とする企業の割合は85.5%となりました。働き方改革に伴う生産性向上や業務効率化の需要拡大、セキュリティ対策への関心の高まり等、当社グループにとって追い風とも言える事業環境が継続しております。

当社グループは、令和2年3月より「未来に最適を」という経営理念を新たに掲げ、当社グループのIT事業によって、お客様の仕事や生活の未来をより良くすることを目指して事業に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の主な活動としては、令和2年3月にダブルシャープ・パートナーズ株式会社を、同4月にダブルシャープ・パートナーズ株式会社を業務執行組合員とするダブルシャープ・パートナーズ・ファンド1号投資事業組合を設立し、いずれも連結の範囲に含めております。

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、9割以上の従業員を在宅勤務させる等の対策を講じました。当社グループのお客様においても在宅勤務の実施や企業活動を自粛される企業・団体が相次ぎ、当社グループでは、案件の失注、商談の長期化、キャンペーンの中止、広告の出稿停止等、マイナスの影響が出ております。特に、販促CRM事業、広告事業、社会イノベーションの一部事業において影響が顕著となりました。

一方で、新型コロナウイルス感染症が拡大する状況下において、ITを用いた顧客接点の強化や、ITを用いた業務効率化等、世の中のITに対する期待が高まっております。当社グループでは、顧客需要に応える形でwithコロナ、afterコロナのソリューション開発に注力いたしました。当社グループでは、新型コロナウイルス感染症が収束した後の新しい働き方、新しい商談の在り方等、未来の新しい常識に最適なソリューションを提供できるよう事業に取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は1,454百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は283百万円（同33.6%増）、経常利益は283百万円（同31.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は177百万円（同34.6%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

## 1) 機能別事業群

クラウドやSNS等のIT基盤の利活用により、CRM、販売促進、EC等の業務効率化に大きな伸びしろが期待される企業・団体全般をターゲットとした事業セグメント群です。各セグメントの詳細は以下のとおりです。

## ①情報資産プラットフォーム事業

昨今の人手不足社会における課題解決の一助として、顧客企業・団体のコスト低減・業務効率化に資するシステムの開発・提供等を行っております。売上高は995百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は340百万円（同24.2%増）となりました。その主なサービスは以下のとおりです。

## i) 情報資産プラットフォーム「スパイラル®」

コロナ禍における新しい働き方や人手不足問題を解決する「スパイラル®」を用いた業務効率化ソリューションとして、令和2年4月に従業員の健康状態を毎日把握できる「体調報告アプリ」の無償提供を、同5月に来場しなくても株主総会にリアルタイムでバーチャル出席できる「バーチャル株主総会ソリューション」の提供を、同5月に電話による融資相談を24時間Webで受け付ける「融資相談受付支援アプリ」の無償提供をそれぞれ開始し、拡販活動に努めております。

この結果、「スパイラル®」の有効アカウント数は3,677件となりました。

## ii) アパレル特化型ECプラットフォーム「スパイラルEC®」

## iii) クラウド型グループウェア×CMS×SNS連携プラットフォーム「スパイラルスペース®」

## iv) コールセンタープラットフォーム「BizBase®」

## v) その他の情報資産プラットフォーム

- ・現場に最適なマイナナンバー管理を実現する「スパイラル®マイナナンバートータルソリューション」
- ・クラウド型ストレスチェックサービス「こころの健診センター®」
- ・ソーシャルマネジメントプラットフォーム「Sprinklr®」

②販促CRMソリューション事業

顧客企業・団体におけるITを活用した業務最適化や顧客との接点機会創出及び強化を支援するサービスの提供や、顧客に応じた最適なITシステムの開発請負等を行っておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大による顧客のキャンペーン需要の減少を受け、特にデジタルCRM事業がマイナスの影響を受けました。売上高は202百万円（前年同期比15.0%減）、営業損失は3百万円（前年同期の営業損失は4百万円）となりました。その主なサービスは以下のとおりです。

- i) デジタルCRM事業及び伴走型インサイドセールス代行「ミシェル」
- ii) Webシステムの開発業務等の請負
- iii) アパレル・ファッションに特化したECサイト・アプリの構築、運営及びコンサルティング

③広告事業

顧客サービスの認知度、集客力、ブランド力の向上等を目的としたプロモーション設計や広告コンテンツの制作・開発・運用、インターネット広告の代理販売等を行っております。株式会社電通の「2019年日本の広告費」によると、2019年の総広告費6兆9,381億円の内、インターネット広告市場は、テレビ広告費を抜いて2兆1,048億円（前年比19.6%増）と推定され、引き続きインターネットメディアへのシフトが続いております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による消費活動の自粛等により企業の広告宣伝費にかかる資金が減少しており、当社グループの広告事業においても影響を受けました。売上高は187百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は70百万円（同53.6%増）となりました。なお、広告事業の売上高については、広告枠の仕入高を売上高から控除する純額で表示（ネット表示）しており、広告枠の仕入高控除前の総額で表示（グロス表示）した場合の売上高は1,187百万円となります。その主なサービスは以下のとおりです。

- i) インターネット広告の代理販売
- ii) アフィリエイトASP一括管理サービス「スパイラルアフィリエイト®」

2) 分野別事業群

クラウドやSNS等のIT基盤を活用した新たな情報共有モデルの実現によってイノベーションが期待される業界・分野をターゲットとした事業セグメント群です。各セグメントの詳細は以下のとおりです。

①xTech事業

IT技術の利活用により企業や団体の垣根を越えて情報を共有することで、業界に革新的なサービスを創出することが期待できる事業を行っております。「美歴®」事業は、主要顧客の美容院で休業が相次ぐ等、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けました。売上高は46百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は6百万円（前年同期の営業損失は9百万円）となりました。その主なサービスは以下のとおりです。

- i) ArchiTech : BIM建築情報プラットフォーム「ArchiSymphony®」
- ii) BeauTech : お客様と美容師のための電子カルテアプリ「美歴®」
- iii) FinTech : 電子地域通貨プラットフォーム「エルコイン®」

②社会イノベーション事業

個々の企業や業界の内部にある問題の解決でなく、それらの枠を超えて存在する社会的課題の解決を図ることを目的とした公益性の高い事業を行っております。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により下北沢地域の店舗は大きな痛手を受けており、当社グループの「I LOVE 下北沢」及び「I LOVE 下北沢アプリ」事業、並びに「シモキタコイン®」事業にもマイナスの影響が出ております。一方で、コロナ禍における下北沢地域の店舗に役立つサービスの提供開始や、また、インターネット投票の機運が高まる等、新型コロナウイルス感染症拡大を契機とした事業機会拡大の向きもあります。売上高は20百万円（前年同期比12.8%減）、営業損失は6百万円（前年同期の営業損失は8百万円）となりました。その主なサービスは以下のとおりです。

- i) 自治体向け広報紙オープンデータ化・活用サービス「マイ広報紙®」  
令和2年5月に掲載自治体数が国内の自治体数の約5割にあたる847となりました。
- ii) インターネット投票関連事業及び政治・選挙情報サイト「政治山®」
- iii) 地域密着型Webサイト「I LOVE 下北沢」及び「I LOVE 下北沢アプリ」の提供並びにネット社会における地域・商店街の活性化支援事業  
令和2年5月に「I LOVE 下北沢アプリ」のテイクアウト予約サービスを開始いたしました。
- iv) 下北沢地域で還流する電子地域通貨「シモキタコイン®」  
令和2年5月に加盟店は135店舗になり、下北沢地域で「シモキタコイン®」を使える店舗が徐々に拡大しております。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ66百万円減少し、7,061百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加143百万円、受取手形及び売掛金の減少256百万円、投資有価証券の増加27百万円によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ12百万円増加し、3,238百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加602百万円、長期借入金の減少125百万円、未払金の増加54百万円、未払費用の増加17百万円、未払法人税等の減少446百万円、未払消費税等の減少84百万円によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ78百万円減少し、3,822百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加177百万円及び剰余金の配当による利益剰余金の減少97百万円、自己株式の取得による減少113百万円、その他有価証券評価差額金の減少15百万円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ179百万円増加し、3,718百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、9百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上285百万円、売上債権の減少256百万円、未払消費税等の減少84百万円、未払金の増加43百万円、法人税等の支払額495百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は、76百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出11百万円、無形固定資産の取得による支出22百万円、投資有価証券の取得による支出54百万円、投資事業組合からの分配による収入12百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動の結果得られた資金は、247百万円となりました。これは主に、借入れによる収入1,102百万円、借入金の返済による支出625百万円、配当金の支払額97百万円、自己株式の取得による支出113百万円、子会社の自己株式の取得による支出19百万円によるものです。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績を踏まえ、また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による足元の事業環境等を総合的に勘案し、令和2年4月10日に公表した令和3年2月期の通期連結業績予想の幅を修正します。詳細は、令和2年6月30日公表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,538,285	3,682,119
受取手形及び売掛金	1,371,721	1,115,188
たな卸資産	9,552	13,961
その他	279,905	343,198
貸倒引当金	△7,474	△11,016
流動資産合計	5,191,989	5,143,452
固定資産		
有形固定資産	85,231	91,428
無形固定資産		
その他	478,868	480,369
無形固定資産合計	478,868	480,369
投資その他の資産		
投資有価証券	984,109	1,011,546
関係会社株式	20,847	21,800
長期貸付金	161	80
差入保証金	259,353	258,257
破産更生債権等	16,776	16,776
繰延税金資産	107,613	54,563
その他	50	50
貸倒引当金	△16,776	△16,776
投資その他の資産合計	1,372,135	1,346,298
固定資産合計	1,936,235	1,918,097
資産合計	7,128,224	7,061,550
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	500,000	1,102,000
1年内返済予定の長期借入金	325,000	200,000
未払金	692,647	747,297
未払費用	84,753	101,945
未払法人税等	521,015	74,852
未払消費税等	201,430	116,467
リース債務	438	219
賞与引当金	167,482	89,177
その他	133,797	206,755
流動負債合計	2,626,565	2,638,715
固定負債		
長期借入金	600,000	600,000
固定負債合計	600,000	600,000
負債合計	3,226,565	3,238,715

(単位:千円)

	前連結会計年度 (令和2年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,424	506,424
資本剰余金	287,786	275,303
利益剰余金	3,121,978	3,201,268
自己株式	△188	△113,699
株主資本合計	3,916,000	3,869,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△37,057	△52,119
為替換算調整勘定	△48	△335
その他の包括利益累計額合計	△37,105	△52,455
新株予約権	2,800	700
非支配株主持分	19,963	5,294
純資産合計	3,901,659	3,822,835
負債純資産合計	7,128,224	7,061,550



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年3月1日 至令和2年5月31日)
売上高	1,466,980	1,454,277
売上原価	459,579	330,582
売上総利益	1,007,400	1,123,694
販売費及び一般管理費	795,342	840,292
営業利益	212,058	283,402
営業外収益		
受取利息	10	5
受取手数料	458	248
持分法による投資利益	4,064	952
未払配当金除斥益	520	—
その他	156	589
営業外収益合計	5,210	1,795
営業外費用		
支払利息	1,213	1,141
支払手数料	—	468
その他	98	—
営業外費用合計	1,312	1,609
経常利益	215,956	283,588
特別利益		
新株予約権戻入益	9	2,100
特別利益合計	9	2,100
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益	215,965	285,688
法人税、住民税及び事業税	61,653	64,263
法人税等調整額	30,562	53,050
法人税等合計	92,215	117,313
四半期純利益	123,750	168,375
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,225	△9,322
親会社株主に帰属する四半期純利益	131,975	177,698

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年3月1日 至令和2年5月31日)
四半期純利益	123,750	168,375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,039	△15,062
為替換算調整勘定	△116	△287
その他の包括利益合計	△6,156	△15,350
四半期包括利益	117,593	153,024
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	125,819	162,347
非支配株主に係る四半期包括利益	△8,225	△9,322

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年3月1日 至令和2年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	215,965	285,688
減価償却費	41,305	38,286
支払利息	1,213	1,141
受取利息及び受取配当金	△10	△5
持分法による投資損益(△は益)	△4,064	△952
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,471	3,542
賞与引当金の増減額(△は減少)	△84,106	△78,304
売上債権の増減額(△は増加)	91,727	256,533
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,990	△4,409
未払消費税等の増減額(△は減少)	△8,019	△84,963
未払金の増減額(△は減少)	△85,125	43,399
その他	51,648	45,722
小計	228,994	505,677
利息及び配当金の受取額	5	4
利息の支払額	△1,168	△1,228
法人税等の支払額	△41,791	△495,416
営業活動によるキャッシュ・フロー	186,040	9,037
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△9,253	△11,643
無形固定資産の取得による支出	△41,602	△22,936
投資有価証券の取得による支出	—	△54,999
投資事業組合からの分配による収入	6,000	12,500
貸付金の回収による収入	300	380
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,556	△76,698
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△219	△219
借入れによる収入	500,000	1,102,000
借入金の返済による支出	△931,783	△625,000
ストックオプションの行使による収入	1,090	—
配当金の支払額	△60,972	△97,501
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	—
非支配株主からの払込みによる収入	182	1,238
自己株式の取得による支出	—	△113,979
子会社の自己株式の取得による支出	—	△19,067
財務活動によるキャッシュ・フロー	△491,701	247,469
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△350,217	179,808
現金及び現金同等物の期首残高	2,423,390	3,538,285
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,073,172	3,718,093

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成31年3月1日至令和元年5月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						グループ共通 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	機能別事業群			分野別事業群		計		
	情報資産 プラットフォーム フォーム事業	販促CRM ソリューション 事業	広告事業	xTech事業	社会 イノベーション 事業			
売上高								
外部顧客への 売上高	976,310	238,787	183,120	45,063	23,698	1,466,980	—	
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	
計	976,310	238,787	183,120	45,063	23,698	1,466,980	—	
セグメント利益 又は損失(△)	273,739	△4,486	46,201	△9,772	△8,611	297,071	△85,012	

(注) 1. 「グループ共通」の区分は各セグメントの事業とは直接結びつかない純粋持株会社の管理費用、グループ採用及び育成に係る費用が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(2) 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 令和2年3月1日 至 令和2年5月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						グループ共通 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	機能別事業群			分野別事業群		計		
	情報資産 プラットフォーム フォーム事業	販促CRM ソリューション 事業	広告事業	xTech事業	社会 イノベーション 事業			
売上高								
外部顧客への 売上高	995,846	202,908	187,958	46,906	20,657	1,454,277	—	1,454,277
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	995,846	202,908	187,958	46,906	20,657	1,454,277	—	1,454,277
セグメント利益 又は損失(△)	340,036	△3,784	70,976	6,370	△6,224	407,373	△123,971	283,402

(注) 1. 「グループ共通」の区分は各セグメントの事業とは直接結びつかない純粋持株会社の管理費用、グループ採用及び育成に係る費用等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(2) 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。